西予市 農業集落排水事業経営戦略　【概要版】

1．策定の目的

- 本市では、農業集落排水事業に取り組んでいますが、将来にわたって安定的に事業を継続していく必要性が高まる中、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した施設の維持を継続していくために、資金計画等各種の経営課題の再検討を行うとともに、将来にわたり持続可能な経営に向けた取り組みを進めていくため、経営戦略を策定します。
- 計画期間は、令和２年度から令和１１年度の１０年間とします。

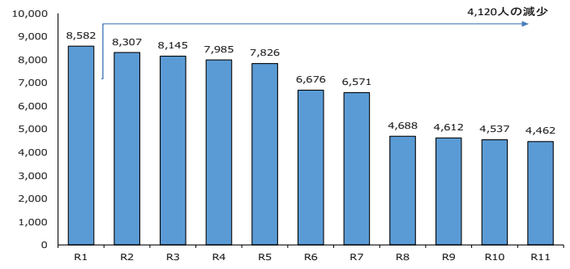
2．農業集落排水事業の現状

- 農業集落排水事業費は、使用料で賄うことが原則ですが、一般会計からの繰入に依存している状況から、経営状況は厳しいものとなっています。
- 施設の状況としては、平成8年度から順次供用開始し、供用後20年を経過する施設が4施設、15年を経過した施設が6施設あります。今後、施設・設備の耐用年数の経過により修繕費用等の増加が見込まれることから、投資計画の策定など施設のマネジメントに取り組んでいく必要があります。
- 今後の適正で継続可能な農業集落排水事業の実現のために、人口減少下において安定経営を図るための収支バランス等を慎重に見据え、引き続き、適正な料金体系の検討を行います。
- なお、令和5年から農業集落排水事業の3地区（永長、神野久、中川）を公共下水道事業へ段階的に統合していく予定です。

3．将来の事業環境

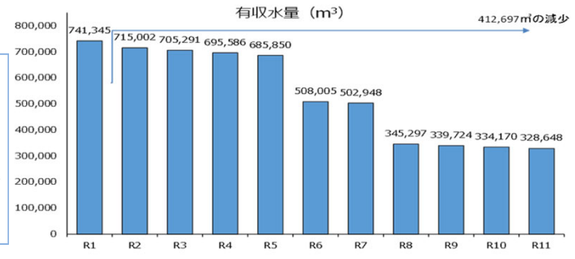
（1）処理区内人口

- 処理区域内人口の予測にあたっては、人口減少率に公共下水道事業へ統合する3地区（永長、神野久、中川）の人口減を加味して求めました。
- その結果、令和元年度から令和11年度において、4,120人の減少になると予測しています。



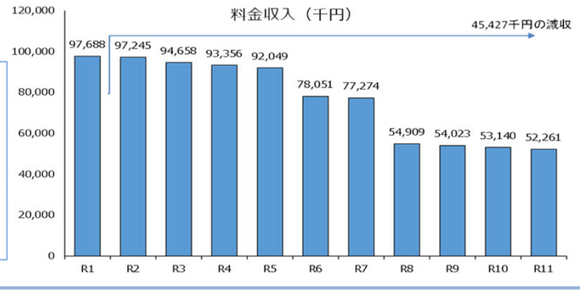
（2）有収水量

- 有収水量は、人口下落による減少傾向の中、公共下水道事業へ統合する3地区の影響により、階段的な下落が発生します。
- その結果、令和元年度から令和11年度において、412,697㎥の減少になると予測しています。



（3）料金収入

- 料金収入は、有収水量と同じく、人口下落による減少傾向の中、公共下水道事業へ統合する3地区の影響により、階段的な下落が発生します。
- その結果、令和元年度から令和11年度において、約45,427千円の減収になると予測しています。



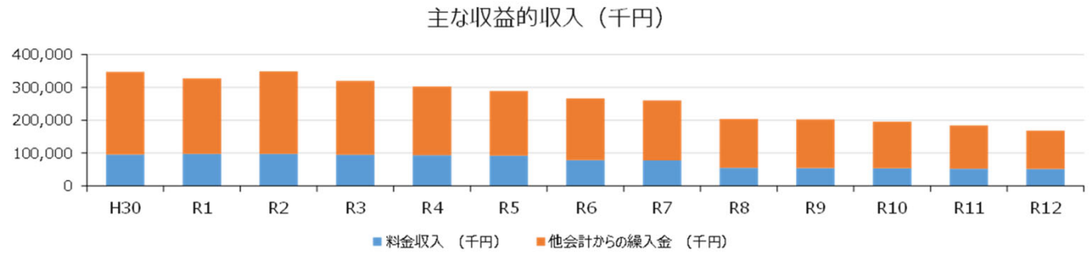
4．経営の基本方針

- 少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより使用料の減収と、施設・設備の老朽化による修繕費用等の増加を総合的に勘案した事業経営を進めます。
- 今後、耐用年数を超える機器が発生することを考慮し、コスト縮減を合理的に進めます。
- 今後の料金改定の必要性についても継続的に検討し、財源の確保を図ります。

5．投資・財政計画

（1）投資について
- 施設・設備の維持管理及び修繕等を除いて、新たな投資は予定していません。ただし、今後耐用年数の経過により修繕費用等の増加が見込まれることから、投資計画の策定など施設のマネジメントに取り組んでいく必要があります。

（2）財源について
- 料金収入及び一般会計からの繰入金を財源として経営します。
- 今後も維持管理費用の縮減に努め、一般会計からの繰入金については、基準外の繰入を可能な限り抑制していく方針です。



6．今後の検討予定等

- 広域化・共同化・最適化については、愛媛県汚水処理事業広域化・共同化検討会を通じて、県及び県下の市町村とともに検討を進めます。
- 令和5年度から、農業集落排水事業の3地区を公共下水道事業へ統合し施設最適化を図ります。なお、田之筋地区は3地区統合後の処理施設利用率を鑑み、統合を計画していきます。
- 今後の使用料改定の必要性については、継続的に検討を続け、財源の確保を図っていきます。

7．経営戦略の事後検証など

- PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- 本計画について概ね５年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。